

事業名	広報とよなか等の発行	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	200300 都市経営部・広報戦略課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	市政や行政サービスなどの情報、市民・地域等の活動を分かりやすく伝え、市民の行政への参加・参画、協働を促すとともに市民と行政のコミュニケーションや信頼関係を深めます。				
	対象	市民 市内全世帯・全事業所				
	内容	広報誌の発行、外国人向け市政情報案内チラシ作成、広報誌への広告掲載を行います。また、市の歴史的資料となる古い広報誌や写真等の保存のためデータ化を行うほか、市施設の電話番号等を掲載した市街地図の発行を行います。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	昭和26年度（1951年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等				
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア				
民間事業者	取組の有無： なし				

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		131,232 (167,277)	112,260 (136,260)	114,221 (142,166)	113,779 (142,069)	111,194 (147,684)	123,787 (159,832)
細事業費内訳	需用費	81,950	75,150	73,346	73,526	71,629	74,868
	委託料	48,270	35,978	39,419	39,148	38,434	47,858
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,012	1,132	1,456	1,106	1,130	1,061
	人件費	36,045	24,000	27,945	28,290	36,490	36,045
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	6,736	9,640	11,387	9,951	6,848	5,227
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	124,496 (160,541)	102,620 (126,620)	102,834 (130,779)	103,828 (132,118)	104,346 (140,836)	118,560 (154,605)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	広報とよなか等の発行	
所管部局・課	200300 都市経営部・広報戦略課	

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	広報誌平均月発行部数	単位	205,000	198,263	199,675	200,758	202,288	204,042
	出典: 出典: 担当課調査	部						
	市街地図発行部数	単位	10,000		15,000	14,000	10,000	10,000
	出典: 出典: 担当課調査	部						
	単位							
	出典:							

事業の効果	市民生活に役立つ行政情報や必要な情報、市の魅力を市民に分かりやすく伝えることを通じて、市政への理解を深めたり、まちへの愛着を高めたりするとともに、市政への参加・参画の促進、市民と行政とのコミュニケーションや信頼関係の構築につながりました。
-------	---

令和2年度の実施内容	特集記事や新型コロナウイルス感染症関連の情報等を掲載した広報誌を毎月発行しました。また、広報誌等のデータ化を実施し、外国人向け市政情報案内チラシを作成しました。広報誌リニューアルの方向性を検討するため、市民アンケート調査を実施しました。広報とよなか企画編集制作及び宅配業務委託料 43,871,717円
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌、外国人向け市政情報案内チラシを発行（毎月） ・施設番号案内付き市街地図を発行 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌、外国人向け市政情報案内チラシを発行（毎月） ・広報誌アンケート調査を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌、外国人向け市政情報案内チラシを発行（毎月） ・広報誌アンケート調査に基づきリニューアル検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・広報誌、外国人向け市政情報案内チラシを発行（毎月） ・広報誌アンケート調査に基づきリニューアル検討

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市政等の情報を気軽に見ることができる紙媒体に集約して発行し、全世帯・全事業所へ配布したり、必要な市民へ販売したりすることにより、市民サービスや行政情報等を確実に幅広く提供・発信できました。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>制作にあたり、正確かつ適切に情報等を提供・発信することを担保しつつ、可能な限りコストを押さえられるような業務の改善や人員体制づくりに取り組みました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>作業等の一部を業者に委託しながら、当課で実施しました。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>職員が担うべき部分と委託により作業等を進められる部分について、役割分担を図りながら実施しました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>さまざまな市民サービスや行政情報、市に愛着を持ってもらえるような情報等を掲載した紙媒体を発行し、広く配布することにより、市民等に市政等の情報を着実に分かりやすく伝えるとともに、市政に対する市民の信頼を醸成するための基本媒体となりました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>広報誌等が担うべき役割、期待される役割について、市民のニーズと市内のニーズを把握・検討しながら、より分かりやすく役に立つ情報提供・発信の媒体として発行していきます。市街地図の発行については、インターネットサービスが普及しているため、令和2年度をもって作成を終了。外国人向け市政情報案内チラシの発行については、令和3年度より人権政策課へ移管。</p>
備考	

事業名	パブリシティ（報道機関への情報提供）	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	200300 都市経営部・広報戦略課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	報道機関へ行政情報や地域情報などの発信・提供を行うことにより、政策・施策・事業等と市の良好なイメージについて市内外へ浸透と理解を促進するとともに、それに対する市民の評価や価値判断を知り、新たな政策・施策・事業等の展開に生かします。		
	対象	その他 報道機関		
	内容	報道機関へ行政情報や地域情報などの発信・提供を行うとともに、予算案作成時などに記者会見を実施します。 （令和2年9月補正の内容） 新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和37年度（1962年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,794 (17,265)	744 (17,944)	490 (16,285)	665 (16,655)	514 (16,504)	730 (16,201)
細事業費内訳	需用費	491	418	445	437	469	432
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,303	327	45	229	45	298
	人件費	15,471	17,200	15,795	15,990	15,990	15,471
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,794 (17,265)	744 (17,944)	490 (16,285)	665 (16,655)	514 (16,504)	730 (16,201)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	パブリシティ（報道機関への情報提供）						
所管部局・課	200300 都市経営部・広報戦略課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	情報提供数	単位	650	546	587	642	455	321
	横ばい	件						
	出典: 出典: 担当課調査	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	市政情報や各種の地域ニュースなどの発信・提供は、市民と市の情報共有につながり市民の市政や地域への理解と関心を深め、市への愛着や関心を深めることや地域活動への参加を促すことにつながりました。
-------	--

令和2年度の実施内容	報道機関や地域情報誌等のメディアへ、市政情報や地域情報などを提供しました。
------------	---------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信を実施 広報戦略アドバイザーを兼任 	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信を実施 広報戦略アドバイザーによる助言 	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信を実施 広報戦略アドバイザーによる助言 	<ul style="list-style-type: none"> 情報発信を実施 広報戦略アドバイザーによる助言 市長記者会見を実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各種報道機関へ市政情報等を提供することを通じて、報道機関の強み（スピード感や広いエリア、多くの対象者）を生かした市政情報等の発信、市の魅力のPRをすることができました。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>週単位で取材内容と取材担当者を決めて業務体制を作成し、事前に各担当者へ通知することで、取材担当者が他業務を調整したり、取材先と調整したりできる進行管理などを行いました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>当課や担当部局から情報提供を実施しました。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>当課の取材メモ作成や担当部局によるリリースペーパー作成などにより、市政情報等をスピード感を持ってタイミングよく発信、PRしました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>提供したい情報や提供すべき情報、また、求められる情報について、各種報道機関を通じて、迅速に市内外の多くの市民等に対して提供・発信し、市のPRやセールスに役立てました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>当課による情報発信に加え各部局の広報力の強化を図るとともに、市長自らの発信も積極的に活用しながら、各媒体の強みを生かして、市政や市民活動など、多様な情報をスピード感を持って、効果的にPRしていきます。</p>
備考	

事業名	インターネットを活用した情報発信等	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200300 都市経営部・広報戦略課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	インターネットを活用して、行政情報や地域情報を迅速かつ分かりやすく市民に伝え、積極的に市民と市との情報共有を行うことで、市民と行政の信頼関係づくりをします。		
	対象	市民 市民、事業者など		
	内容	市ホームページやSNS、YouTubeなどによるインターネットを活用した情報発信・提供を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成08年度（1996年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		4,638 (17,274)	7,750 (17,350)	13,061 (23,186)	6,157 (16,407)	4,588 (14,838)	5,721 (18,357)
細事業費内訳	需用費	90	10	0	24	18	59
	委託料	3,766	7,154	12,494	5,620	4,089	5,064
	補助金等	0	130	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	782	455	567	513	481	598
	人件費	12,636	9,600	10,125	10,250	10,250	12,636
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	4,638 (17,274)	7,750 (17,350)	13,061 (23,186)	6,157 (16,407)	4,588 (14,838)	5,721 (18,357)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	インターネットを活用した情報発信等
所管部局・課	200300 都市経営部・広報戦略課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	総コンテンツ数（月平均） 上向き	単位	12,000	16,664	13,845	12,158	12,763	12,899
	出典：出典：担当課調査	ページ						
	ホームページへのアクセス件数 上向き	単位	7,900,000	7,833,852	12,179,975	15,569,191	17,451,953	31,065,380
	出典：出典：担当課調査	件						
		単位						
出典：								

事業の効果	インターネットを活用して行政や地域の情報を発信することで、市の情報に接する機会の少なかった若年層や外国人などが情報に接する機会を増やしました。また、アクセシビリティの高い市ホームページの運営により、高齢者や障害者の利便性を高めました。
-------	---

令和2年度の実施内容	ホームページ及びSNSを活用し、市政情報や緊急情報を発信しました。
------------	-----------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・管理運用	・管理運用	・管理運用	・管理運用 ・市ホームページデザインのリニューアルを実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>パソコンだけでなく、スマートフォンやタブレット等の手軽に携帯できる端末が普及する中、ホームページなどを積極的に活用することにより、多世代、多様な市民に向けた情報等の発信、PRができました。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>ホームページの管理・運営にあたり、情報提供を行う部局の主体的な作業を支援しつつ、総合的な管理・運営を適切に進める業務推進体制づくりを行いました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>システムの管理運営は専門の事業者へ委託。発信する情報の作成は、当課と各部局が役割分担をしながら、実施しました。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>当課による総合的な管理・運営のもと、各担当部局が主体的に情報等の掲載作業を実施しました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>インターネットの利用が多世代に浸透している状況に対応しながら、ホームページの強みを十分に生かした情報の提供・発信、PRを積極的に行いました。2月に市ホームページをリニューアルし、検索機能の充実やスマートフォンなどから閲覧しやすいレイアウトを採用しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>ホームページをはじめ、インターネット等のIT環境を活用し、当課と担当部局との役割分担を引き続き効果的・効率的に図りつつ、市民にとって分かりやすくユーザビリティやアクセシビリティに配慮し、担当部局にとって作業しやすいシステムの構築・運用を進めていきます。</p>
備考	

非投資的

000256

令和3年度事業評価シート（令和2年度実施分）

総合計画	
基本政策	

[1/2]

事業名	専門相談等相談業務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200300 都市経営部・広報戦略課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市民の身近な相談窓口として、相談者の相談内容の整理や解決に向けた情報提供などを行います。		
	対象	市民		
	内容	法律問題に関する弁護士相談をはじめ、税理士相談、司法書士相談、行政書士相談など、各分野の専門家による専門相談や、市民の生活全般に関する生活相談などを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和37年度（1962年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	大阪弁護士会、近畿税理士会、大阪司法書士会、大阪府行政書士会、大阪土地家屋調査士会等		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	専門相談実施要領、市政への要望に係る相談業務の委嘱に関する要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		7,738 (17,168)	7,684 (19,864)	7,574 (16,880)	7,530 (16,662)	7,582 (16,714)	6,121 (15,551)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	7,648	7,684	7,539	7,442	7,550	6,121
	補助金等	90	0	35	87	32	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	9,430	12,180	9,306	9,132	9,132	9,430
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	7,738 (17,168)	7,684 (19,864)	7,574 (16,880)	7,530 (16,662)	7,582 (16,714)	6,121 (15,551)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	専門相談等相談業務
所管部局・課	200300 都市経営部・広報戦略課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	専門相談件数	2,500	2,528	2,415	2,454	2,384	1,827
	出典: 担当課調査						
	生活相談件数	2,000	2,862	2,139	3,043	2,458	1,320
	出典: 担当課調査						

事業の効果	地域社会において、近隣関係の希薄化により身近な相談者が少なくなっていることもあり、身近な相談窓口を求める市民のニーズに応えることができました。
-------	---

令和2年度の実施内容	専門相談、生活相談、特設相談を実施しました。
------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	専門相談、生活相談	専門相談、生活相談	専門相談、生活相談 特設相談	専門相談、生活相談

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>専門相談は、受付定数に達し予約を断るケースもあるなど、市民ニーズが継続して高い事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>財政状況に合わせ、段階的に派遣相談者数や実施回数の削減などしてきましたが、一方で必要に応じて専門相談の種類を増やすなど、市民ニーズに応えられるよう内容を充実させ実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>弁護士会や税理士会などの各種専門組織に相談業務を委託し、当課では相談予約等の事務手続を実施しています。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>相談業務を各種専門組織に委託することにより、市民の多様な相談に対応することができています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民が各専門分野の専門家にアドバイスを受けることができ、問題解決の一助となっています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>市民の日常生活上のトラブルについて、それぞれの専門分野の専門家に解決に向けてのアドバイスを受けられる身近な相談場所として、継続実施します。また、感染症の予防に配慮するとともに、デジタルを活用した利便性の高い相談手法を導入します。</p>
備考	

事業名	総合コールセンター運用事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200300 都市経営部・広報戦略課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	問い合わせ窓口の一元化、ワンストップ化により市民の利便性を向上させるとともに、親切・丁寧・正確な対応により市民と行政との信頼関係の構築を図ります。		
	対象	市民		
	内容	市のさまざまな手続きや制度、事業、施設案内などについて、FAQ（よくある質問と回答）に基づき市民からの問い合わせにワンストップで応じたり、担当課を案内します。また、FAQをホームページで公開します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	受託業者		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市窓口サービス基本方針
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		57,358 (66,268)	56,021 (62,421)	56,025 (62,505)	56,109 (62,669)	56,759 (63,319)	57,263 (66,173)
細事業費内訳	需用費	40	31	37	49	39	35
	委託料	57,201	55,955	55,955	56,023	56,680	57,200
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	117	36	33	37	40	27
	人件費	8,910	6,400	6,480	6,560	6,560	8,910
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	57,358 (66,268)	56,021 (62,421)	56,025 (62,505)	56,109 (62,669)	56,759 (63,319)	57,263 (66,173)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	総合コールセンター運用事業
所管部局・課	200300 都市経営部・広報戦略課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	コールセンター一次回答率	90	98.5	98.1	97	95.1	96.1
	出典: 担当課調査						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	365日、休日や夜間でも、市民からの簡易・定型な問い合わせにコールセンターで一元的に回答することにより、市民の利便性を向上し満足度を高めることができました。また職員の電話応対時間を軽減し、市全体の業務改善を図ることができました。
-------	--

令和2年度の実施内容	運営事業者及び市内各部局と連携し、コールセンターを適正かつ円滑に運用しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 運営事業者との定例会 FAQデータ修正作業 コールセンター通信の発行 	<ul style="list-style-type: none"> 運営事業者との定例会 FAQデータ修正作業 コールセンター通信の発行 	<ul style="list-style-type: none"> 運営事業者との定例会 FAQデータ修正作業 コールセンター通信の発行 	<ul style="list-style-type: none"> 運営事業者との定例会 FAQデータ修正作業 コールセンター通信の発行

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>休日や時間外でも電話等による問い合わせを一元的に受付可能な限りワンストップで回答するコールセンターを開設することで、市民の利便性が高まります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>専門事業者に委託することで、より効率的・効果的に業務を実施できます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>コールセンター専門事業者が運営しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>最新・正確な情報に基づき市民への適切な案内ができるよう、事業者への市政情報等の提供やFAQの新規・更新データ作成を当課で行っています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>問い合わせ窓口の一元化により市民の利便性を向上させるとともに、市民と行政との信頼関係を構築し、さらに市への問い合わせの一次対応をコールセンターが担うことにより、市全体の業務を効率化することができています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>円滑な運用が継続できるよう、当課・受託者・各課の役割分担を明確にし、スムーズに情報連携できるルールを整備します。また、品質維持やさらなる品質向上のために受託者との定例会で課題共有、課題整理し、速やかな改善につなげていきます。</p>
備考	

事業名	総合教育会議の運営	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200100 都市経営部・経営計画課		
関連部局・課	600100 教育総務課		

事業の概要	目的	市長と教育委員会が十分な意思疎通を図り、地域の教育の課題やあるべき姿を共有して、より一層民意を反映した教育行政を推進します。		
	対象	内部		
	内容	教育の条件整備など重点的に講ずべき施策や、児童・生徒等の生命・身体の保護等、緊急の場合に講ずべき措置などを協議し調整します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		40 (8,545)	19 (8,819)	12 (8,922)	4 (8,614)	10 (9,030)	10 (8,515)
細事業費内訳	需用費	20	19	12	3	5	6
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	20	0	0	1	5	4
	人件費	8,505	8,800	8,910	8,610	9,020	8,505
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	40 (8,545)	19 (8,819)	12 (8,922)	4 (8,614)	10 (9,030)	10 (8,515)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	総合教育会議の運営					
所管部局・課	200100 都市経営部・経営計画課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	市長が教育政策に対して、公の場で議論することができ、市長と教育委員会が方向性を一致させて取組みを進めることができました。
-------	--

令和2年度の実施内容	総合教育会議を開催し、市の教育に係る重要事項について議論を行いました。
------------	-------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	総合教育会議の開催			総合教育会議の開催

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市長と教育委員会の情報共有、連携をさらに深め、より充実した教育を推進するために必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>総合教育会議は、教育委員会と同日に開催し、教育委員の負担軽減や実務的では委員の日程調整、資料送付を教育委員会と合わせて行うなど事務効率を図っています。</p>
C. 運営方法	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>●妥当 ○要改善</p> <p>市長と教育委員会が教育に関する重点施策や施設整備、いじめ事象などについて、協議・調整を行うため、市が実施する必要があります。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市長と教育委員会が意見交換・情報共有することで、同じ方向性で教育行政を推進することができます。「豊中市の教育及び文化の振興に関する総合的な施策の大綱」を策定し、公表しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>教育に関する重点施策や施設整備、いじめ事象などについて、協議・調整を行います。</p>
備考	

事業名	政策評価	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200100 都市経営部・経営計画課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	成果重視の行政運営や職員間の目的・課題の共有、市民への説明責任を果たすため、豊中市総合計画に基づく施策の評価を行います。		
	対象	その他 市民・職員		
	内容	第4次豊中市総合計画前期基本計画の全17施策の評価を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市自治基本条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		169 (2,599)	393 (9,193)	452 (11,792)	39 (2,499)	18 (9,038)	45 (2,475)
細事業費内訳	需用費	29	61	156	26	15	11
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	140	333	297	13	3	33
	人件費	2,430	8,800	11,340	2,460	9,020	2,430
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	169 (2,599)	393 (9,193)	452 (11,792)	39 (2,499)	18 (9,038)	45 (2,475)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	政策評価
所管部局・課	200100 都市経営部・経営計画課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	施策指標の達成度 上向き	単位	80	33.1	38	-	-
	出典: 担当課調査	%					
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	総合計画の施策が着実に進みました。
-------	-------------------

令和2年度の実施内容	令和元年度実施分の政策評価を行いました。
------------	----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・政策評価入力	・政策評価結果の公表		・政策評価入力 ・庁内研修の開催

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>自治基本条例や総合計画後期基本計画の規定により、実施する必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>統合型データベースを活用し、実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>政策にフィードバックするため、市が実施する必要があります。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>市民意識に関する成果指標の数値は、市民意識調査により把握しています。（平成23年度から2年に1回実施）</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>政策評価結果を公表することで、市民と情報共有するとともに、職員間でも目的・課題の共有を行いました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>政策評価については、総合計画審議会において継続実施します。 令和3年度から「政策評価システムの運用」「事務事業評価」「事務事業評価システム、事業計画・業務管理システムの運用」を統合し、「行政評価」に名称変更します。</p>
備考	

事業名	自治基本条例に基づく取組みの推進	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200100 都市経営部・経営計画課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	自治の基本となる理念や原則を定めた「豊中市自治基本条例」に基づき、豊中市における市民主体の自治を進めます。		
	対象	その他 市民・事業者及び職員		
	内容	自治の基本原則や行政評価などを規定した条例の周知、条例に基づく施策等の具体化を推進します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成19年度（2007年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市自治基本条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		364 (1,984)	194 (4,194)	201 (3,441)	193 (3,473)	259 (2,719)	219 (1,839)
細事業費内訳	需用費	344	194	185	182	245	218
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	20	0	16	11	15	1
	人件費	1,620	4,000	3,240	3,280	2,460	1,620
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	364 (1,984)	194 (4,194)	201 (3,441)	193 (3,473)	259 (2,719)	219 (1,839)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	自治基本条例に基づく取組みの推進					
所管部局・課	200100 都市経営部・経営計画課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	自治基本条例にかかる研修の開催回数 上向き	4	5	4	4	5	3
	出典: 担当課調査						
	リーフレットを授業で活用した小学校数 上向き	27	21	17	23	14	8
	出典: 担当課調査						
		出典:					

事業の効果	市民主体のまちづくりが推進され、豊中市独自の自治が進みました。
-------	---------------------------------

令和2年度の実施内容	豊中市自治基本条例の手引き【子ども版】のリーフレットを活用し、教育委員会と連携して小学生に条例の内容を分かりやすく伝えました。また、自宅学習としても活用できるリーフレットの解説動画を作成しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況		<ul style="list-style-type: none"> 「参画」に関わる取組みについての庁内照会 校長会議等での説明 	<ul style="list-style-type: none"> 「参画」に関わる取組みについての公表 リーフレット等を使用した条例の周知 小学校等へリーフレットの配布 	

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民、事業者及び市が自治基本条例に基づいて、それぞれの役割を果たしながら市民主体のまちづくりをすすめていくことができるよう、条例の趣旨を広く周知していく必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p>
C. 運営方法	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市内部で実施すべき事務です。</p>
	<p>○妥当 ●要改善</p> <p>市民と協働して条例を周知することも検討します。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>豊中市自治基本条例の手引き【子ども版】を活用し、教育委員会と連携のもと、若年層への条例の周知を進めることができました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き、豊中市自治基本条例の手引き【子ども版】等を活用し、条例の周知に取り組みます。</p>
備考	

事業名	各施策の企画・調整	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200100 都市経営部・経営計画課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市の政策の方向性に合致するよう、各政策課題などの企画・調整を行い、市政の重要な施策の推進を図ります。		
	対象	その他 市民・全部局		
	内容	各政策課題など市政の重要な施策が、市の政策の方向性に合致するように、また、円滑に事業が促進するように、関係機関や関係団体と協議調整を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		260 (1,880)	734 (5,534)	280 (8,380)	152 (3,432)	36 (3,316)	111 (1,731)
細事業費内訳	需用費	135	138	191	124	24	52
	委託料	0	495	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	125	102	89	27	13	59
	人件費	1,620	4,800	8,100	3,280	3,280	1,620
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	260 (1,880)	734 (5,534)	280 (8,380)	152 (3,432)	36 (3,316)	111 (1,731)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	各施策の企画・調整					
所管部局・課	200100 都市経営部・経営計画課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	市の政策の方向性と合致した事業の取り組みが進みました。
-------	-----------------------------

令和2年度の実施内容	各政策課題など市政の重要な施策についての企画と庁内横断的な調整を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市の政策の方向性と合致した事業を推進するため、調整が必要です。</p>
--------	--

B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>随時発生する案件に対して、臨機に対応しています。</p>
--------	---

C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市の政策の方向性と合致した事業を推進するため、市が実施する必要があります。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>事業の性質から、市が直接実施する必要があります。</p>

D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市の政策の方向性と合致した事業の取り組みを推進しました。</p>
-------	---

総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>市の政策の方向性と合致した事業を推進するため、継続して取り組みを進める必要があります。</p>
------------	--

備考	
----	--

事業名	政策評価システムの運用	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200100 都市経営部・経営計画課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	全部局が政策評価システムを安定的に使用できるようにします。		
	対象	内部 全部局		
	内容	政策評価システムにかかる保守を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		36 (846)	819 (1,619)	34 (844)	34 (772)	34 (854)	35 (845)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	23	800	22	22	22	22
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	13	19	13	13	13	13
	人件費	810	800	810	738	820	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	36 (846)	819 (1,619)	34 (844)	34 (772)	34 (854)	35 (845)	
補助金等	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名		政策評価システムの運用						
所管部局・課		200100 都市経営部・経営計画課						
		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	単位							
	出典:							
	単位							
	出典:							
	単位							
	出典:							
事業の効果		統合型データベースでのシステム運用により、総合計画の施策の進行管理が着実に進みました。						
令和2年度の実施内容		統合型データベースの政策評価システムを活用して、政策評価の運用を行いました。 統合型データベース改修のため、エクセルで運用しました。						
実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
	・担当部局による入力 ・仮策定	・データの集計及び公表		・担当部局による入力				
A. 必要性	●高 ○中 ○低 政策評価を実施するために必要です。							
B. 効率性	●高 ○中 ○低 システム化により、各部局での作業及び事務局のとりまとめを効率化しています。							
C. 運営方法	実施主体	○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 システムのセットアップ・改修等、システムエンジニアによる作業が必要な部分があります。						
	実施方法	●妥当 ○要改善						
D. 成果	●高 ○中 ○低 システムからアウトプットしたデータにより、政策評価結果を作成し公表しています。							
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止 第4次総合計画の進捗状況をはかるため、新たなシステムを構築して、評価を継続します。 令和3年度から「政策評価」に統合し、事業名称を「行政評価」に変更します。							
備考								

事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	200100 都市経営部・経営計画課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	まちの魅力を高め、今後の人口減少、少子高齢化に歯止めをかけます。				
	対象	その他 市民、事業者、全部局				
	内容	豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会で「第2期豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗管理を行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	計画・仕組みづくり	
	事業期間	複数年度	平成28年度（2016年度）～令和06年度（2024年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	まち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」と「総合戦略」
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施		実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		367 (4,417)	147 (6,547)	130 (9,040)	201 (4,301)	300 (5,220)	188 (4,238)
細事業費内訳	需用費	64	8	13	49	46	23
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	303	139	118	152	255	165
	人件費	4,050	6,400	8,910	4,100	4,920	4,050
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	365 (4,415)	147 (6,547)	130 (9,040)	201 (4,301)	300 (5,220)	188 (4,238)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進					
所管部局・課	200100 都市経営部・経営計画課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	定住の促進と新たな人の流れへとつながりました。
-------	-------------------------

令和2年度の実施内容	豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会で、取組みの検証を行いました。
------------	--------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	進捗状況の確認	審議会の開催（諮問） 進捗状況の確認	審議会の開催（答申）	

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	総合戦略の進捗状況を把握するため、学識・産業・金融・報道・労働といった観点から検証を行う必要があります。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	地方創生の交付金を活用し、取組みの推進しています。また豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会を設置して、取組みが推進されるよう審議しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 豊中市まち・ひと・しごと創生総合戦略委員会を設置しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低
	委員会から目標達成に向け、概ね順調に進んでいるとの答申を受けました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 目標達成に向け、進捗状況の管理を進めていきます。
備考	

事業名	第4次豊中市総合計画の推進	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200100 都市経営部・経営計画課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	第4次豊中市総合計画前期基本計画に掲げる施策を推進します。		
	対象	その他 市民、職員		
	内容	第4次豊中市総合計画前期基本計画に基づく施策・事業の進行管理を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成30年度（2018年度）～ 令和09年度（2027年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市自治基本条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,151 (12,086)	0 (0)	0 (0)	2,261 (19,071)	4,050 (11,430)	1,539 (12,474)
細事業費内訳	需用費	95	0	0	50	57	12
	委託料	0	0	0	1,700	3,520	900
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,056	0	0	511	475	627
	人件費	10,935	0	0	16,810	7,380	10,935
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	15	0	0	3	4	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,136 (12,071)	0 (0)	0 (0)	2,258 (19,068)	4,046 (11,426)	1,539 (12,474)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	第4次豊中市総合計画の推進					
所管部局・課	200100 都市経営部・経営計画課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	第4次豊中市総合計画基本構想に掲げる「まちの将来像」の実現につながりました。
-------	--

令和2年度の実施内容	第4次豊中市総合計画基本構想の実現をめざし、主に新規・拡充事業を中心とする実施計画を策定しました。政策評価の結果を総合計画審議会で検証しました。 SDGs未来都市計画の策定、SDGsの周知・啓発を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度事業計画書の策定依頼 政策会議案件等について合同ヒアリングを実施し、事業を抽出 SDGsの周知・啓発 	<ul style="list-style-type: none"> 実施計画の仮策定 政策会議案件等について合同ヒアリングを実施し、事業を抽出 審議会の開催 SDGs未来都市に選定、SDGs未来都市計画の策定 SDGsの周知・啓発 	<ul style="list-style-type: none"> 実施計画の策定 審議会の開催 SDGsの周知・啓発 SDGsのオリジナルロゴを作成 	<ul style="list-style-type: none"> SDGsのシンポジウム SDGsのオリジナルパンフレットを作成

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>めざすべき「まちの将来像」を実現するために、計画の推進が必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的に実施できています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>「まちの将来像」を実現するための施策、施策の方向性に基づき、全庁的に計画を推進しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も全庁横断的に計画を推進します。</p>
備考	

事業名	豊中市強靱化地域計画に基づく取組みの推進	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200100 都市経営部・経営計画課		
関連部局・課	030000 危機管理課		

事業の概要	目的	大規模災害に備え、事前防災・減災と迅速な復旧・復興に資する施策を総合的、計画的に実施し、まちの機能不全や地域経済活動の低下を最小限に抑えるなまちをつくりまします。		
	対象	その他 市民、事業者、関係行政機関、内部		
	内容	大規模災害において起きてはならない最悪の事態を回避する取組みをまとめた、豊中市強靱化地域計画に基づく取組みを推進します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	複数年度	令和元年度（2019年度）～令和6年度（2024年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市強靱化地域計画策定会議設置要綱
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> NPO法人 <input checked="" type="checkbox"/> 法人外NPO <input checked="" type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input checked="" type="checkbox"/> 複合体 <input checked="" type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		168 (3,003)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	30 (4,130)	13 (2,848)
細事業費内訳	需用費	24	0	0	0	0	10
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	144	0	0	0	30	3
	人件費	2,835	0	0	0	4,100	2,835
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	168 (3,003)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	30 (4,130)	13 (2,848)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	豊中市強靱化地域計画に基づく取組みの推進					
所管部局・課	200100 都市経営部・経営計画課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	大規模自然災害が発生しても「致命的な被害を負わない強さ」と「速やかに回復するしなやかさ」のあるまちづくりに繋がりました。
-------	--

令和2年度の実施内容	豊中市強靱化地域計画に基づいて、強靱化の取組みを推進しました。
------------	---------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>近年、大規模自然災害が多発しており、計画の推進が必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>強靱化に資する取組みを全庁で取りまとめ、進捗管理しています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>庁内各部署と連携しながら進捗管理を行います。</p>
備考	

事業名	事務事業評価	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200100 都市経営部・経営計画課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	第4次豊中市総合計画に基づく市政運営を行うにあたり、成果重視の行政運営や市民への説明責任を果たすため、事務事業評価の運用を行います。		
	対象	その他 市民・職員		
	内容	前年度に実施した事務事業について、担当課が費用や効果、効率性などを分析し改善を行うことにかかる総合的な企画調整を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市自治基本条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02	
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施	
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		29 (8,129)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (9,021)	3 (8,103)	
細事業費内訳	需用費	9	0	0	0	1	2	
	委託料	0	0	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	0	0	0	
	賃金	0	0	0	0	0	0	
	その他	20	0	0	0	0	1	
	人件費	8,100	0	0	0	9,020	8,100	
公債費	0	0	0	0	0	0		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	29 (8,129)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1 (9,021)	3 (8,103)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等							

事業名	事務事業評価						
所管部局・課	200100 都市経営部・経営計画課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	効果的・効率的な事業実施の推進を行いました。
-------	------------------------

令和2年度の実施内容	令和元年度実施分の事務事業評価を行いました。
------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		事務事業評価の作成	事務事業評価の公表	

A. 必要性	○高 ○中 ●低
B. 効率性	○高 ○中 ●低
C. 運営方法	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	○妥当 ●要改善 評価対象事業数が多いことが課題です。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	事務事業評価を行うことで、費用や効果、効率性などを分析し改善につながりました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止 令和4年度の事業計画・事務事業評価にむけて細事業の再編を行います。 令和3年度から「政策評価」に統合し、名称を「行政評価」に変更します。
備考	

事業名	事務事業評価システム、事業計画・業務管理システムの運用	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200100 都市経営部・経営計画課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	事務事業評価システム・事業計画システム・業務管理システムを安定的に使用できるようにし、行財政運営の基礎情報である事業情報を管理し、情報共有及び活用を図ります。		
	対象	内部 全部局		
	内容	事務事業にかかる情報を総合計画の施策体系に基づき管理する事業計画システム及び事務事業評価システムと、事務事業に要する人員担当比率の算定を行う業務管理システムの運用を行います。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成23年度（2011年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02	
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施	
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		65,432 (73,532)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1,465 (8,025)	63,503 (71,603)	
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0	
	委託料	64,886	0	0	0	927	62,963	
	補助金等	0	0	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	0	0	0	
	賃金	0	0	0	0	0	0	
	その他	546	0	0	0	538	540	
	人件費	8,100	0	0	0	6,560	8,100	
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	65,432 (73,532)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1,465 (8,025)	63,503 (71,603)		
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等							

事業名	事務事業評価システム、事業計画・業務管理システムの運用
所管部局・課	200100 都市経営部・経営計画課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	システム改修件数	単位	0	2	0	0	1	1
	横ばい	件						
	出典: 担当課調査							
	システム停止回数	単位	0	0	0	0	0	0
	下向き	回						
	出典: 担当課調査							
	単位							
出典:								

事業の効果	統合型データベースでのシステム運用により、各所属における組織運営にかかるマネジメント力の強化、事務事業ごとの人件費の明確化と説明責任の確保、職員の意識改革を図りつつ、業務改善、最適な業務執行体制の確立が進みました。
-------	---

令和2年度の実施内容	統合型データベースシステムにより各種マネジメントシステムを統合的に運用し、限られた資源を有効に活用することにより効果的・効率的な行財政運営を図りました。 統合型データベースシステム全体の運用保守を行いました。 行政評価システムの変更等を反映したシステム改修を進めました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	システム活用 システム運用保守 システム改修	システム活用 システム運用保守 システム改修	システム活用 システム運用保守 システム改修	システム活用 システム運用保守 システム改修完了

A. 必要性	<input type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input checked="" type="radio"/> 低
B. 効率性	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
C. 運営方法	実施主体 <input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行
	実施方法 <input type="radio"/> 妥当 <input checked="" type="radio"/> 要改善
D. 成果	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低
	システムからアウトプットしたデータにより、事務事業評価結果を作成し公表しています。
総合評価今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 完了・廃止 行政評価システムの変更等を反映したシステム改修が完了し、新システムでの運用に移行します。 令和3年度から「政策評価」に統合し、名称を「行政評価」に変更します。
備考	

事業名	市長・副市長秘書事業					
所管部局・課	200200 都市経営部・秘書課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	市長・副市長の職務を円滑に進め、市政の円滑な運営と進展が図れました。
-------	------------------------------------

令和2年度の実施内容	市長・副市長の予定管理、国や他の自治体との連絡調整を行いました。
------------	----------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	特別職の秘書業務	特別職の秘書業務	特別職の秘書業務	特別職の秘書業務

A. 必要性	○高 ●中 ○低 市長・副市長の職務を円滑に進めるために必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 市長・副市長と意見交換しながら、最適な方法で実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 トップマネジメントを遂行するため、市実施が適切です。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	○高 ●中 ○低 市長・副市長が円滑に業務を遂行できるよう実施しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 タブレット端末などを活用して効率的なスケジュール管理を行っていきます。
備考	

事業名	都市政策研究事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	201000 都市経営部・とよなか都市創造研究所		
関連部局・課	200100 経営計画課		

事業の概要	目的	市の持続的な発展と市政の推進に資するよう、中長期的な視点に立った都市政策に関する調査及び研究を行います。		
	対象	その他 行政内部、市民、他の自治体、関係機関		
	内容	市の持続的な発展と市政の推進に資するよう、中長期的な視点に立った都市政策にかかる研究テーマについて、関係部局や機関と連携しながら調査研究を行います。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成19年度（2007年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		5,593 (12,964)	4,034 (11,394)	3,718 (3,961)	4,525 (11,987)	4,513 (11,975)	4,440 (11,811)
細事業費内訳	需用費	418	249	210	244	346	337
	委託料	3,300	2,030	2,320	3,002	2,736	2,661
	補助金等	18	18	18	18	24	18
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	1,146	523	876	593	0
	その他	1,857	590	648	384	816	1,424
	人件費	7,371	7,360	243	7,462	7,462	7,371
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	5,593 (12,964)	4,034 (11,394)	3,718 (3,961)	4,525 (11,987)	4,513 (11,975)	4,440 (11,811)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	都市政策研究事業
所管部局・課	201000 都市経営部・とよなか都市創造研究所

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	研究テーマ数 横ばい	単位	3	3	2	3	3	3
	出典: 事業計画	本						
	市行政内部へのヒアリング, 意見交換等の実施回数 横ばい	単位	30	35	15	18	16	25
	出典: 基礎研究及び基幹研究	回						
	市民等へのヒアリング等の実施回数 横ばい	単位	20	17	30	23	29	11
	出典: 基礎研究及び基幹研究	回						

事業の効果	社会情勢の変化の内容や原因などについて調査・研究し、その成果を市の政策形成に活かすことができました。
-------	--

令和2年度の実施内容	中長期的な視点に立った都市政策に関する3つの研究テーマについて、とよなか都市創造研究所運営委員会の意見を聴きながら調査研究を実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	テーマに応じた調査研究方針の決定	調査研究の実施	調査研究の実施及び中間評価	調査研究報告書の作成

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進に寄与している事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事業を効果的に実施していますが、コスト低減や手法の見直しなどにより、事業の効率を徐々に高めることは可能です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>一部の業務を事業者に委託しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>研究員が市民意識調査票を作成し、調査の実施と集計を事業者に委託しました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>目的に対し、概ね成果がでています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も資源投入量を維持していく方向で検討を進めます。</p>
備考	

事業名	都市政策に関する普及啓発事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	201000 都市経営部・とよなか都市創造研究所		
関連部局・課	101500（人材育成センター職員研修所） 200100 経営計画課		

事業の概要	目的	調査研究の成果や都市政策に関するデータや情報を刊行物などを通じて発信、提供することにより、市職員の政策形成能力の向上や市民のまちづくりに対する意識の醸成を図ります。		
	対象	その他 行政内部，市民，他の自治体，関係機関		
	内容	都市政策に関する情報誌（機関誌）として「TOYONAKAビジョン22」の発行、調査研究報告書の発行及び報告会の開催を行います。 （令和2年9月補正の内容） 新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成19年度（2007年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施		実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		674 (917)	1,233 (1,473)	1,012 (1,255)	997 (1,243)	1,115 (1,361)	440 (683)
細事業費内訳	需用費	547	676	378	380	505	381
	委託料	0	330	318	321	330	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	127	226	316	295	281	59
	人件費	243	240	243	246	246	243
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	10	6	17	12	9	5
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	664 (907)	1,227 (1,467)	995 (1,238)	985 (1,231)	1,106 (1,352)	435 (678)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	都市政策に関する普及啓発事業
所管部局・課	201000 都市経営部・とよなか都市創造研究所

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	機関誌の発行数	単位 横ばい	250	151	199	293	300	0
	出典：発行状況							
	報告書の発行数	単位 横ばい	750	492	744	484	630	630
	出典：発行状況							
	調査研究報告会の参加者数	単位 上向き	50	41	69	131	110	41
	出典：開催状況							

事業の効果	都市に関する問題や市の抱える課題等について、市民や市職員の認識を深めることを通じて、市職員の政策形成能力の向上や市民のまちづくりに対する意識の醸成が図れました。
-------	--

令和2年度の実施内容	調査研究成果についての報告書を発行しました。また、令和元年度の調査研究等についてのWEBによる報告会を開催しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	機関誌編集方針の作成 前年度調査研究報告会の開催	機関誌編集方針に沿った執筆者の選任と執筆依頼	機関誌内容の確認・執筆者との調整	機関誌の編集・発行 調査研究報告書の編集・発行

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進に寄与している事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事業を効率的に実施していますが、コスト低減や手法の見直しなどにより、事業の効率を徐々に高めることは可能です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>一部の事業（機関誌の編集）を事業者に委託しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>事業者の専門的な技術を活用し、機関誌を編集しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>目的に対し、成果は概ねできています。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も資源投入量を維持していく方向で検討を進めます。</p>
備考	

事業名	都市政策に関する人材育成事業	実施計画掲載区	分	非掲載
施設コード				継続
所管部局・課	201000 都市経営部・とよなか都市創造研究所			
関連部局・課				

事業の概要	目的	豊中市の地域課題の解決を実践する人材を育成することにより、課題解決を促進し、まちの活性化に資することを目的とします。			
	対象	その他 在住在勤在学を優先			
	内容	「とよなか地域創生塾」において、まちづくりに関する知識の習得や地域課題の解決に向けた企画づくりなどを行います。 また、塾修了後に地域に根づいた活動が展開できるよう、活動の支援やコーディネートを行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	単年度	平成29年度（2017年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等			
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア			
民間事業者	取組の有無： なし			

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		7,345 (15,688)	0 (0)	0 (0)	9,681 (18,127)	10,070 (18,516)	6,879 (15,222)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	7,200	0	0	9,575	9,978	6,879
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	145	0	0	106	91	0
	人件費	8,343	0	0	8,446	8,446	8,343
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	404	0	0	517	484	225
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	6,941 (15,284)	0 (0)	0 (0)	9,164 (17,610)	9,586 (18,032)	6,654 (14,997)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	都市政策に関する人材育成事業
所管部局・課	201000 都市経営部・とよなか都市創造研究所

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	とよなか地域創生塾生数	単位 横ばい	20	25	23	20	13
	出典:						
	とよなか地域創生塾公開講座参加者数	単位 横ばい	30	31	32	33	0
	出典:						
	大学生育成事業	単位 横ばい	6			7	5
	出典:						

事業の効果	活動の担い手が育ち、地域の課題解決に向けた取組みが促進されました。
-------	-----------------------------------

令和2年度の実施内容	「とよなか地域創生塾」第4期を開校しました。
------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	第4期プレ事業実施 第4期受講生募集 企画運営会議	第4期開校 講座実施 企画運営会議	講座実施 企画運営会議	講座実施→修了 企画運営会議

A. 必要性	●高 ○中 ○低 施策の推進に寄与している事業です。地域で活躍する人材を育てるという重要な役割を担っています。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 事業を効率的に実施していますが、コストの低減や手法の見直しなどにより、事業の効率を徐々に高めることは可能です。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 事業の一部を委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 カリキュラムの作成と事業運営などを委託しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 目標に対して成果は概ね出ていますが、すぐに成果が望める事業ではないため、継続的に取り組みつつ改善を重ねて成果につなげます。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 令和元年度に実施した事業見直しに基づき、塾生の募集期間を拡大するため、カリキュラムをより実践的なものとしたうえで、講義期間、回数を減らした運用を続けています。
備考	

事業名	政策会議	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	基本政策や総合計画に基づく重要施策の推進を図ります。		
	対象	内部 全部局		
	内容	基本政策・総合計画の施策を推進するため、事業の方向性や内容等について審議します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市政策会議設置要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		55 (8,155)	40 (12,040)	285 (12,435)	71 (18,931)	37 (10,697)	15 (8,115)
細事業費内訳	需用費	45	8	87	48	9	11
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	10	32	198	23	28	4
	人件費	8,100	12,000	12,150	18,860	10,660	8,100
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	55 (8,155)	40 (12,040)	285 (12,435)	71 (18,931)	37 (10,697)	15 (8,115)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	政策会議						
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	会議開催回数 横ばい	単位	7	6	6	4	4
	出典: 担当課調査	回					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	施策の推進を図るために取り組む事業の方向性を決定することで、円滑な事業実施が図れました。
-------	--

令和2年度の実施内容	政策会議を開催し、市の重要施策について審議を行いました。
------------	------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	政策会議の実施 (臨時開催)	政策会議の実施 (7月)	政策会議の実施 (10月・11月)	政策会議の実施 (1月)

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>基本政策や総合計画に基づく重要施策の推進を図るために、市としての方向性を審議する場が必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事前ヒアリングを行い、審議案件の論点の明確化し、会議の効率化を進めています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市としての方向性を審議する場であり、市が実施する必要があります。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>事業の性質上、市が直接実施する必要があります。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>基本政策や総合計画に基づく重要施策の円滑な推進が図られています。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>基本政策や総合計画に基づき、重要施策を推進するため、今後も継続して実施します。</p>
備考	

事業名	経営戦略会議	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	トップマネジメントにより経営に関わる方針等を審議するため、識見を有する専門家の助言をいただきながら、経営的視点に立って、スクラップ・ビルド両面の観点から議論を行います。		
	対象	内部 全部局		
	内容	経営的視点から、検討が必要な事項（経営戦略方針、経営改革に関する内容等）について、方向性を決定します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	令和元年度（2019年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		944 (7,424)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	536 (7,096)	407 (6,887)
細事業費内訳	需用費	58	0	0	0	16	21
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	886	0	0	0	519	386
	人件費	6,480	0	0	0	6,560	6,480
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	944 (7,424)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	536 (7,096)	407 (6,887)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	経営戦略会議						
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	会議開催回数	単位	4	-	-	-	3	4
	出典:	回						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	経営的視点に立って方針を決定することで、効果的な市政運営を行うことができました。
-------	--

令和2年度の実施内容	経営戦略会議を開催し、経営改革に関する方針や具体的な取組みなどについて議論を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	会議開催（6月）	会議開催（7月、2回開催）	会議開催（12月）	

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>経営改革専門委員の助言を得ながら、市の経営改革にかかる方針の策定や方針に基づく取組みを推進するため必要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>WEB会議などを活用し、会議を運営しました。</p>
C. 運営方法	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市の経営改革にかかる方針等を議論する会議であり、市が実施すべき事業です。</p>
	<p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>会議での議論をふまえ、「経営戦略方針2019～2022（改訂版）」及び単年度版「経営戦略方針2021」を策定しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>経営戦略会議における議論を市の経営改革にかかる方針や取組みに反映し、基本政策を着実に推進します。</p>
備考	

事業名	公民連携の推進	実施計画掲載区	分	非掲載	拡充
施設コード					
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	市民、公益活動団体、民間事業者、大学、他自治体等、多様な主体による連携・協働・ネットワークの強化や、それぞれの強みやアイデアを活かしたまちづくりを進め、新たなまちの魅力や地域の価値の向上に努めます。				
	対象	その他 内部及び事業者				
	内容	市が提供する公共サービスについて、市民、公益活動団体、民間事業者、大学、他自治体等、多様な主体による連携、協働や、外部活力導入の可能性を含めて事業手法の見直しを検討し、より効果的・効率的な事業のあり方を検討、実施します。 多様な主体がつながりながら、様々な社会課題に対して気軽にアイデアや意見を出し合うことのできる対話、交流の場として、公民学連携プラットフォームを設置します。 (令和2年6月補正の内容)				
	分類	自治事務	非投資的	種別	計画・仕組みづくり	
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等				
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> NPO法人 <input checked="" type="checkbox"/> 法人外NPO <input checked="" type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input checked="" type="checkbox"/> 複合体 <input checked="" type="checkbox"/> 個人のボランティア				
民間事業者	取組の有無： なし				

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		9,200 (16,490)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	131 (4,231)	2,414 (9,704)
細事業費内訳	需用費	140	0	0	0	0	36
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	8,035	0	0	0	31	1,929
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,025	0	0	0	100	450
	人件費	7,290	0	0	0	4,100	7,290
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	5,000	0	0	0	0	55
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	4,200 (11,490)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	131 (4,231)	2,359 (9,649)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	公民連携の推進
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	公の施設数	72	151	133	133	131	131
	出典:						
	指定管理者制度導入施設割合	50	48.3	46.6	46.6	46.6	47.3
	出典:						

事業の効果	外部活力導入により経営資源の新たなサービス等への再配分を行います。 連携事業実施により地域課題を解決し、市民サービスを向上させます。
-------	---

令和2年度の実施内容	多様な主体との対話、交流の場として、公民学連携プラットフォームを設置しました。 民間事業者等と包括連携協定等を締結し、各種連携事業を実施しました。 新型コロナウイルス感染症の拡大により困難を抱える対象者の支援事業に対し助成を行う地域サポート応援事業を実施しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	・包括連携協定の締結	・包括連携協定の締結 ・公民学連携プラットフォームの設置 ・指定管理者制度評価結果・事業計画書の公表 ・地域サポート応援事業対象事業審査・選定	・包括連携協定の締結 ・地域サポート応援事業実施	・包括連携協定の締結 ・公民学連携フォーラムの実施 ・地域サポート応援事業実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 公民学連携を推進することは、地域課題の解決や市民サービスの向上を進めるために必要不可欠な取り組みです。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 公民学連携プラットフォームの設置や、フォーラムの実施等を通じ、包括連携協定の締結、連携事業の実施につなげました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 公民学連携の推進のため、市の方向性の決定・調整等を行う事業であり、市で実施すべき事業です。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 包括連携協定の締結、連携事業の実施により、地域課題の解決、市民サービスの向上につなげました。
総合評価 今後の取り組み	●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 公民学連携による地域課題の解決をさらに推進するため、民間事業者等のノウハウを活用した実証実験を協働で実施します。
備考	

事業名	出資法人関連	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市の出資法人等について「新しい公共空間」という概念において新たな役割分担に向けた創造的見直しを進めます。出資法人等以外にも市有施設の使用、事務局機能を担うなどにおいて支援している各種団体についても市の関与の見直しを進めます。		
	対象	事業者その他団体 市の出資法人等および市が継続的に支援する団体		
	内容	出資法人等に対する市の関与のあり方について、「市と出資法人等との関係の変革」と、出資法人等の自発的・積極的な改善を引き続き進める「出資法人等内部の変革」を進めていくとともに、市が財政的・事務的に支援している各種団体に対する支援についても、関与のあり方について見直しを進めます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	年度（ 年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市出資法人等改革連絡調整会議設置要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02	
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施	
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1 (2,431)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (2,460)	0 (2,430)	
細事業費内訳	需用費	1	0	0	0	0	0	
	委託料	0	0	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	0	0	0	
	賃金	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	人件費	2,430	0	0	0	2,460	2,430	
公債費	0	0	0	0	0	0		
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1 (2,431)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (2,460)	0 (2,430)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等							

事業名	出資法人関連
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	市職員の派遣人数 上向き	単位	9	9	9	0	0
	出典: 担当課調査	人					
	出資法人数 上向き	単位	8	8	8	8	8
	出典:	社					
		単位					
	出典:						

事業の効果	それぞれの特性を活かし合える新たな協働関係を構築し、市政の透明性を確保します。
-------	---

令和2年度の実施内容	出資法人等見直し指針に基づく運用について、庁内調整を行いました。
------------	----------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	連絡会議		出資法人評価シートの公表（9月末）	

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	法的な関与の必要性のある出資法人等について、評価制度の運用及び庁内の総合調整を行う必要があります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	所管部局等との情報共有等を行わないが、評価制度の運用、総合調整事務を進めています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	出資法人の見直しに伴う庁内の総合調整事務は、市で行うべき事業です。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低
	評価制度の運用により、出資法人等の経営の透明性及び自主的かつ健全な経営の促進、市民への積極的かつ分かりやすい情報提供の推進及び行政における説明責任の確保につながっています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	出資法人等見直し指針を推進するため、評価制度の運用、庁内調整等を進めます。
備考	

事業名	行政改革の推進	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	限りある行政資源を有効活用しながら、効果的・効率的に行財政運営を進めます。				
	対象	内部 行政内部(全部局)				
	内容	行財政改革にかかる取組みについて総合調整及びしくみづくり並びにその進行管理を行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	計画・仕組みづくり	
	事業期間	恒常的	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等				
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等				
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等				
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア				
民間事業者	取組の有無： なし				

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		70 (7,765)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5,596 (15,436)	1 (7,696)
細事業費内訳	需用費	10	0	0	0	0	1
	委託料	0	0	0	0	5,000	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	60	0	0	0	596	0
	人件費	7,695	0	0	0	9,840	7,695
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	70 (7,765)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5,596 (15,436)	1 (7,696)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	行政改革の推進						
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	経常収支比率	単位	95	94.7	93.5	92.4	91.4
	出典:	%					
	事務事業の見直し件数（民間活力の導入） 検討事業数	単位	21	22	25	25	25
	出典:	件					
		単位					
	出典:						

事業の効果	持続可能な行財政運営基盤の構築
-------	-----------------

令和2年度の実施内容	新型コロナウイルス感染症拡大による社会経済情勢の変化をふまえ、「経営戦略方針2019～2022」を改訂し、単年度版「経営戦略方針2021」を策定しました。 市民サービスの向上など新たな事務事業の見直しとなる「スマートとよなかプロジェクト」に取り組みました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	経営戦略方針改訂の検討 単年度経営戦略方針の検討 事務事業見直し継続課題・スマートとよなかプロジェクト ヒアリング、調整等	経営戦略方針の改訂・公表 単年度経営戦略方針策定・公表 事務事業見直し継続課題・スマートとよなかプロジェクト ヒアリング、調整等	事務事業見直し継続課題・スマートとよなかプロジェクト ヒアリング、調整等	事務事業見直し継続課題・スマートとよなかプロジェクト 進捗状況の公表

A. 必要性	●高 ○中 ○低 行政改革の取組みは、効率的・効果的に経営資源の配分を行い、市民サービスを向上するために必要な取組みです。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 行政評価の結果を行政改革の取組みにつなげる等、マネジメントサイクルに位置付けた取組みとして進める必要があります。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 行政改革に係る仕組みの検討、庁内総合調整にかかる事業については、市で実施する必要があります。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 ・新型コロナウイルス感染症拡大による社会経済情勢の変化をふまえた、改訂版経営戦略方針（2019～2022）を策定し、戦略的に都市経営を進めるための方向性を明らかにしました。 ・スマートとよなかプロジェクトへの取組みを通じ、事務事業の継続的な見直しにつなげました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 持続可能な行財政運営基盤の構築のため、スマートとよなかプロジェクトの推進など、行政改革にかかる仕組みづくり、総合調整を進めます。
備考	

事業名	豊中市公共施設等有効活用委員会	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	公共施設等の有効活用の推進のため、調査・審議を行う。		
	対象	その他		
	内容	公共施設跡なども含め、公共施設等の個別具体的な利活用の方策や民間事業者と連携した事業展開などについて、専門的な見地から調査・審議します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	平成22年度（2010年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	執行機関の附属機関に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02	
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施	
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		254 (5,924)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	107 (5,847)	222 (5,892)	
細事業費内訳	需用費	13	0	0	0	9	5	
	委託料	0	0	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	0	0	0	
	賃金	0	0	0	0	0	0	
	その他	241	0	0	0	97	216	
	人件費	5,670	0	0	0	5,740	5,670	
	公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	254 (5,924)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	107 (5,847)	222 (5,892)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等							

事業名	豊中市公共施設等有効活用委員会
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	会議開催数 上向き	単位	5	3	0	2	2	4
	出典: 担当課調査	回						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	公平・公正、透明性のある公共施設等の利活用方を決定します。
-------	-------------------------------

令和2年度の実施内容	「南部地域の学校跡地に関する個別活用計画（素案）について」諮問し、答申を受けました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
				・諮問、会議開催

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	公共施設等のマネジメントの推進について、専門的知見に基づく助言等を受けるため必要な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	委員会の開催を通じ、公共施設等のマネジメントに関する専門的知見に基づく助言等を受けることができています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 委員会の事務局業務については、市で実施すべき事業です。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低
	専門的知見から様々な助言等をいただき、南部地域の学校跡地に関する個別活用計画策定を策定しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 委員会での審議における専門的知見からの助言等を活かし、公共施設マネジメントを推進していきます。
備考	

事業名	公共施設等総合管理計画の推進	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	厳しい財政状況が続く中で、今後、人口減少等により公共施設等の利用需要が変化していくことが予想されることを踏まえ、早急に公共施設等の全体の状況を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現することを目的にします。		
	対象	内部 公共施設等を所管する部局		
	内容	平成28年度に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、個別施設計画を策定、施設の建替え、改修、再編を実行します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	単年度	平成29年度（2017年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	「豊中市公共施設等総合管理計画」（平成29年（2017年）3月策定）
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		178 (8,278)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	28 (9,868)	139 (8,239)
細事業費内訳	需用費	51	0	0	0	17	20
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	127	0	0	0	12	119
	人件費	8,100	0	0	0	9,840	8,100
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	178 (8,278)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	28 (9,868)	139 (8,239)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	公共施設等総合管理計画の推進					
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02				
指標	<table border="1"> <tr> <td>単位</td> <td>上向き</td> </tr> <tr> <td>出典:</td> <td></td> </tr> </table>	単位	上向き	出典:							
	単位	上向き									
	出典:										
<table border="1"> <tr> <td>単位</td> <td></td> </tr> <tr> <td>出典:</td> <td></td> </tr> </table>	単位		出典:								
単位											
出典:											
<table border="1"> <tr> <td>単位</td> <td></td> </tr> <tr> <td>出典:</td> <td></td> </tr> </table>	単位		出典:								
単位											
出典:											

事業の効果	財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置に繋がりました。
-------	---------------------------------------

令和2年度の実施内容	公共施設等のマネジメント推進のため、公共施設等総合管理計画推進会議を開催しました。 令和2年度版個別施設計画を策定しました。 地域コミュニティ施設の有効活用を進めるため、地域コミュニティ施設を考えるオンラインフォーラムを開催し、地域コミュニティ拠点施設の再整備プランを策定しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	所管課ヒアリング・調整	所管課ヒアリング・調整 公共施設等総合管理計画推進 会議開催 令和2年度版個別施設計画の 策定	所管課ヒアリング・調整 地域コミュニティ施設を考 えるオンラインフォーラム開催 地域コミュニティ拠点施設 の再整備プラン策定	所管課ヒアリング・調整 地域コミュニティ施設を考 えるオンラインフォーラム開催 地域コミュニティ拠点施設 の再整備プラン策定

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設マネジメントを推進するために必要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>施設所管課や関連部局との情報共有、調整について、より効率的に取り組む必要があります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>公共施設マネジメントの推進のための方向性の決定、庁内調整については、市で実施するべき事業です。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>令和2年度版個別施設計画、地域コミュニティ拠点施設の再整備プランを策定・公表し、公共施設マネジメントの今後の方向性を明らかにしました。</p>
総合評価今後の取り組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>公共施設等総合管理計画の推進のため、施設所管課との調整や進捗管理を進めます。</p>
備考	

事業名	相談窓口改善事業	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	200300 都市経営部・広報戦略課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	「豊中市窓口サービス基本方針」に基づき計画的に窓口サービス向上を進めるため、重点的に取り組む項目の一つとして相談窓口のネットワーク化のしくみを構築します。				
	対象	市民				
	内容	相談者に対して複数の支援が必要な場合、相談員が他課と連携を図り相談内容等を共有し合い、迅速・適切な助言・支援を行うとともに、相談者が安心感・信頼感を得られるように相談窓口をつなぐネットワークシステムを運用します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等				
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア				
民間事業者	取組の有無： なし				

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		369 (531)	1,161 (2,041)	351 (837)	351 (843)	356 (848)	357 (519)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	810	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	369	351	351	351	356	357
	人件費	162	880	486	492	492	162
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	369 (531)	1,161 (2,041)	351 (837)	351 (843)	356 (848)	357 (519)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	相談窓口改善事業
所管部局・課	200300 都市経営部・広報戦略課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	ネットワークシステム利用実績件数	1					
	上向き						
	出典: 担当課調査	件					
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	ネットワークシステムの利用実績が少なく、効果は低かった。
-------	------------------------------

令和2年度の実施内容	ネットワークシステムの利用促進のための関係課との調整を行いました。
------------	-----------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	関係課との調整	関係課との調整	関係課との調整	関係課との調整

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	市民が安心感・信頼感を持って相談できる環境や相談窓口間が連携しやすい環境を整備する必要があります。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	関係部局が連携し支援体制を構築することで速やかに支援策に取り組むことができます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 当課及び関係部局で実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 当課及び関連する部局でシステムを運用しました。
D. 成果	○高 ○中 ●低
	実績件数が少なく、複数所管課での活用までには至りませんでした。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止 実績件数・システムの必要性が低いため、令和2年度をもって廃止します。
備考	

事業名	意見公募手続制度の推進	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200300 都市経営部・広報戦略課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市が計画案や条例案などを策定する時に、市民に事前に案を公表し意見等を募ることで、公正性の確保と透明性の向上を図り、市政への参加・参画を促進します。		
	対象	市民 ア 市の区域内に住所を有する者 イ 市の区域内に事務所又は事業所を有する個人及び法人その他の団体 ウ 市の区域内に存する事務所又は事業所に勤務する者 エ 市の区域内に存する学校に在学する者 オ 市税の納税義務者 カ アからオまでに掲げるもののほか、意見公募手続に係る計画等に利害関係を有するもの		
	内容	市の計画や条例案などについて、意思決定の前に市民に公表、意見を募集し、計画や条例などの策定に生かします。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成16年度（2004年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市意見公募手続に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5 (2,435)	8 (3,608)	0 (3,645)	4 (3,694)	5 (3,695)	2 (2,432)
細事業費内訳	需用費	5	8	0	4	5	2
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,430	3,600	3,645	3,690	3,690	2,430
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	5 (2,435)	8 (3,608)	0 (3,645)	4 (3,694)	5 (3,695)	2 (2,432)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	意見公募手続制度の推進						
所管部局・課	200300 都市経営部・広報戦略課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	実施案件	単位 横ばい	10	19	40	20	20	24
	出典: 出典: 担当課調査							
	提出意見数	単位 横ばい	220	85	379	211	377	492
	出典: 出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							

事業の効果	市民の意向を反映した計画や条例などの策定が可能になりました。
-------	--------------------------------

令和2年度の実施内容	運用状況をとりとまとめ、市ホームページで公表しました。
------------	-----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・前年度運用状況の取りまとめ及び公表 ・実施	実施	実施	・実施 ・LINE実証実験

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市の検討している計画や条例等の策定にあたり、広く市民に周知して意見等を募るとともに意見に対する市の考え方を示すことにより、政策形成過程の情報提供や市民の市政参加への機会を確保するものとなるためです。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>担当部局が主体的に手続事務に取り組み、当課の支援を円滑に行えるよう、条例の逐条解説などの制度運用に関する手引きとなるものを作成・整備するとともに、必要に応じさまざまな助言を行っています。</p>
C. 運営方法	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>当課及び担当部局が実施しています。</p>
	<p>●妥当 ○要改善</p> <p>当課は条例と運用に係る手引き等の整備や助言を行い、担当部局は制度を活用して手続事務を進めています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>担当部局から公表及び意見募集された計画等の案について、市民から意見等が提出され、それら意見等の内容を計画や条例の内容に反映したり、また市の考え方を公表したりすることで、市政推進における透明性や市民参加を高めています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>条例に基づき、担当部局と調整等しながら、適切に意見公募手続を推進します。また、LINEを活用した意見提出など、担当部局と連携しながら意見を集める取り組みをすすめます。</p>
備考	

事業名	市民の声への対応	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200300 都市経営部・広報戦略課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市民からの意見や要望等について、迅速・的確・適切に対応することにより、関連する業務や事務の改善につなげたり、市への関心や期待、信頼度の向上に役立てたりします。		
	対象	市民 市民、自治会、地域団体など		
	内容	投書箱、電子メール、郵送、面談、電話、ファクスなどで寄せられる市政や業務に対する意見や要望などを受け付け、対応します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和37年度（1962年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市市民の声の処理に関する要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		10 (11,610)	3 (9,603)	7 (13,732)	8 (13,758)	10 (13,760)	6 (11,606)
細事業費内訳	需用費	5	3	4	5	5	4
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5	0	3	3	5	2
	人件費	11,600	9,600	13,725	13,750	13,750	11,600
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	10 (11,610)	3 (9,603)	7 (13,732)	8 (13,758)	10 (13,760)	6 (11,606)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	市民の声への対応						
所管部局・課	200300 都市経営部・広報戦略課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	市民の声受付件数	単位 横ばい	630	737	577	590	564	898
	出典: 出典: 担当課調査							
	陳情・要望受付件数	単位 横ばい	30	6	13	10	10	11
	出典: 出典: 担当課調査							
		単位						
	出典:							

事業の効果	市民の意見や要望、質問等に誠実・真摯に対応することにより、市の事業や市政全般への市民の理解を深めることができました。また担当課が市民ニーズを把握することにより、効果的な施策立案につなげることができました。
-------	--

令和2年度の実施内容	市民の声を市長や庁内へ供覧するとともに、市ホームページで公表しました。
------------	-------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 前年度集計 受付、対応 市長、庁内へ供覧 	<ul style="list-style-type: none"> 受付、対応 市長、庁内へ供覧 	<ul style="list-style-type: none"> 受付、対応 市長、庁内へ供覧 「豊中市市民の声の処理に関する要綱」を制定 	<ul style="list-style-type: none"> 受付、対応 市長、庁内へ供覧

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民の意見や要望等をさまざまな手法により受け付け、市の考え方を伝えることにより、事業や事務等の改善に資するとともに、市民サービスの向上や市民に信頼される市役所づくりにつながるためです。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>「豊中市市民の声の処理に関する要綱」を定め、処理の内容を明確にし、迅速かつ適切に事務を推進しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>当課及び関係部局で実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>当課へ寄せられた意見等について、当課が窓口となり担当部局へつないだり、調整を図ったりしながら、ケースに応じた回答等の対応を行っています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民の意見等に対して担当部局と調整を図りながら、誠実かつできる限り迅速、的確に回答や説明等を行うことにより、市民の理解や支持を得ることにつながりました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>多様な市民の意見等に引き続き誠実に対応し、市民との信頼関係の構築につなげます。また、LINEを活用した意見提出の検討をすすめます。</p>
備考	

事業名	施設見学・庁舎見学	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200300 都市経営部・広報戦略課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市の施設・庁舎について、市民が見学し施設の役割を聞くことのできる機会を設け、公共施設や市の業務等に対する理解と市政への参加・参画を促進します。		
	対象	市民 概ね20人以上の団体、小学3年生		
	内容	施設見学は、豊中市伊丹市クリーンランドや消防署、学校給食センターなどで実施し、各施設担当者が説明します。庁舎見学は、市内の小学3年生を対象に、市議会議場等の見学を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和56年度（1981年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		5 (410)	10 (1,370)	1 (1,378)	5 (1,399)	5 (1,399)	4 (409)
細事業費内訳	需用費	5	10	1	5	5	4
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	405	1,360	1,377	1,394	1,394	405
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	5 (410)	10 (1,370)	1 (1,378)	5 (1,399)	5 (1,399)	4 (409)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	施設見学・庁舎見学
所管部局・課	200300 都市経営部・広報戦略課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	施設見学実績	単位	7	4	7	6	4	0
	横ばい	件						
	出典: 出典: 担当課調査							
	庁舎見学実績	単位	10	13	10	11	2	0
	横ばい	件						
	出典: 出典: 担当課調査							
出典:	単位							

事業の効果	市の施設・庁舎を実際に訪れることで、市民からの業務や行政サービスに対する認識や理解が深まるとともに、施設等は見学者である市民の意見を聞く機会を得ることができました。
-------	--

令和2年度の実施内容	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、庁舎見学の代替となる、豊中市の地理的概要を説明する動画を作成・公開しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、受入停止	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、受入停止	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、受入停止	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、受入停止

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民が施設や庁舎を実際に訪れて職員と対話することにより、市政や市民サービスへの理解を深めてもらうとともに、市民に身近な市役所づくりのPRとなるためです。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>申込み受付や日程調整などについて、事務手続の方法を整備等することにより事務の簡素化を図りました。しかし、調整や随行業務の人的負担が高くなっています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>当課及び該当施設等が実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>当課職員が申込み受付や調整、庁舎の案内や施設への随行等を行うとともに、施設の担当職員が案内・誘導を行います。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校や地域団体など多世代の市民に対し、施設や市民サービス等の概要を直接周知したり、啓発できる機会となっています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>市民への市政の普及を目的として取り組んでいる事業ですが、集団での移動を伴うため、感染症の予防に配慮した新しい生活様式に沿う手法を検討します。</p>
備考	

事業名	市政等の市民への説明と対話	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	200300 都市経営部・広報戦略課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市政や市の事業・制度について、担当部局の職員や市長が地域に出向き、市民に説明、対話することで、理解や関心を深めてもらうとともに、市民と情報や課題の共有を図ります。		
	対象	市民		
	内容	市の事業・制度について、担当部局の職員や市長が地域に出向き、市民に説明、対話することで、理解や関心を深めてもらうとともに、市民と情報や課題の共有を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市出前講座実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		93 (3,171)	18 (1,298)	30 (1,326)	28 (1,340)	29 (1,341)	57 (3,135)
細事業費内訳	需用費	68	8	15	14	14	54
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	25	9	15	14	15	2
	人件費	3,078	1,280	1,296	1,312	1,312	3,078
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	93 (3,171)	18 (1,298)	30 (1,326)	28 (1,340)	29 (1,341)	57 (3,135)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	市政等の市民への説明と対話						
所管部局・課	200300 都市経営部・広報戦略課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	出前講座実施回数	単位	130	196	170	166	150	21
	横ばい	回						
	出典: 出典: 担当課調査							
	出前講座参加人数	単位	4,700	7,652	7,228	8,113	7,706	1,149
	横ばい	人						
	出典: 出典: 担当課調査							
出典:	単位							

事業の効果	市の事業や制度などについて、市長や担当部局の職員が直接説明することにより、市民の市政に対する認識・理解が深まるとともに、市政への主体的な参加・参画が進みました。
-------	--

令和2年度の実施内容	市長と市民が対話する「長内市長ふれあいトーク」を実施しました。オンライン出前講座を新たに開始しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、受付停止 	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、受付停止 	<ul style="list-style-type: none"> 新年度テーマ一覧表を作成 担当課と調整 実施 オンライン出前講座開始 	<ul style="list-style-type: none"> 担当課と調整 実施 オンライン出前講座PR

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策・事業を進める担当部局の職員自らが、市民グループに対して情報発信や啓発を行うことにより、市政への理解や関心を高めることができます。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>団体との連絡や決裁を電子化し、調整業務の簡素化を図りました。また、オンライン出前講座の開始により、職員が出向くことなく講座を開催できるようになりました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>当課と講座担当部局で実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>当課が担当部局の講座メニューを取りまとめて一覧化し、市民に周知及び依頼団体と担当部局との調整を行い、担当部局は派遣またはオンラインにより講座を実施しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>担当部局から毎年度、施策や事業に応じたメニューが企画されるとともに、市民の関心が高いテーマなどへの依頼も多くなっています。また、説明を担当する職員の職務知識や説明力等の能力向上、市民との信頼関係の構築にもつながっています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>市民ニーズや市政課題等に的確に対応した出前講座のメニューを設定するとともに、市民と職員が直接対話する意義を生かし、市民への市政の普及の取組みの一つとして推進していきます。また、オンライン出前講座の利用促進をめざし、市民へのPRや担当課との調整をすすめます。市長と市民との対話の機会を拡充します。</p>
備考	

事業名	ICT利活用の推進	実施計画掲載区分	非掲載新規
施設コード			
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課		
関連部局・課	999999 全部局		

事業の概要	目的	近年急速に進展している先進的なICTを積極的に活用し、既存の手法にとらわれないサービス、活動を展開し、市民サービスの向上を図ります。		
	対象	その他 内部及び市民・事業者		
	内容	定型的な事務を自動化するRPA、AI-OCRのソフトウェアを本格導入し、業務の効率化を推進します。また、登下校時などに子どもの安全を確保するため、ICT技術を活用した見守りサービスを導入します。 (令和2年6月補正の内容) 高齢者入所施設、障害者入所施設等において、入所者と家族等がオンラインでの面会を実施するため、タブレット端末の貸出に要する経費を補正します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	令和02年度（2020年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		26,027 (34,127)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2,582 (10,682)
細事業費内訳	需用費	30	0	0	0	0	81
	委託料	24,114	0	0	0	0	2,200
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,883	0	0	0	0	302
	人件費	8,100	0	0	0	0	8,100
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	26,027 (34,127)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2,582 (10,682)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	ICT利活用の推進					
所管部局・課	201500 都市経営部・創造改革課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	出典： 上向き 単位						
	出典： 単位						
	出典： 単位						

事業の効果	先進的なICTの積極的な活用により、市民サービスの向上が図れました。
-------	------------------------------------

令和2年度の実施内容	ICT技術を活用した見守りサービスを南部地域に先行導入しました。 高齢者入所施設、障害者入所施設等において、入所者と家族等がオンラインでの面会を実施するため、タブレット端末の貸出しを行いました。 財務会計システムRPA構築業務 2,200,000円
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	【見守りサービス】 ・プロポーザル実施・契約 【タブレット端末】 ・入札実施・契約	【見守りサービス】 ・内部調整、説明会実施 【タブレット端末】 ・貸出開始	【見守りサービス】 ・運用開始	

A. 必要性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 先進的なICT技術の活用は、市民サービスを向上するために必要な取組みです。
B. 効率性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 見守りサービスについては、民間事業者との連携協定締結により、市の費用負担なく実施しています。
C. 運営方法	実施主体 <input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行 ICT技術を活用した市民サービスの検討、実施については、市で実施すべき事業です。
	実施方法 <input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善
D. 成果	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 ・ICTを活用した見守りサービスの導入により、地域における児童見守り体制を強化することができました。 ・タブレットの貸出により、施設におけるオンライン面会の実施拡大につながりました。
総合評価今後の取組み	<input checked="" type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止 ・ICTを活用した見守りサービスについて、全市域に拡大して実施します。 ・急速な発展途上にある様々なICT技術について、他市事例等、積極的な情報収集を行い、先進的なサービスのための検討を進めます。
備考	